



KAKKIN

核兵器廃絶・平和建設国民会議

平和の灯

HIROSHIMA



手前が慰霊碑、中央が「平和の灯」、後方は原爆ドーム（世界遺産）

広島「平和の灯（ともしび）」

1964年、広島平和公園の慰霊碑前にKAKKINの呼びかけによる国民カンパで「平和の灯」を建設し、広島市に寄贈しました。この「平和の灯」は、広島に眠る20数万人の被爆者の霊を慰め、核兵器廃絶の日まで燃え続けます。

NAGASAKI



平和の泉、長崎の少女（当時9歳）の手記が碑文、後方は平和記念像

長崎「平和の泉（いずみ）」

1969年、KAKKINの呼びかけによる国民カンパで「平和の泉」を建設し、長崎市に寄贈しました。この「平和の泉」は、長崎に眠る7万4千余名の被爆者の霊を慰め、絶えることのない水を永遠に注いでいます。

KAKKINの結成

1954年3月1日に発生した第五福竜丸ビキニ被爆事件の後、日本国内での原水爆禁止に向けた機運の高まりを受け、原水爆禁止署名運動全国協議会が結成され、全国で2000万もの署名を集めました。しかし、早々に共産党がこの運動を仕切るようになり、その活動は本来の趣旨から外れた反米闘争強化路線となり問題視されていました。このような状況下の1961年11月15日、核兵器禁止平和建設国民会議（核禁会議）は「いかなる国のいかなる理由による核兵器も許さない」「特定政党および政治勢力の干渉と支配を受けない」「人道主義を基調とする」という立場に立つ学者・文化人・民間団体・婦人団体・労働組合等が結集し「再び核兵器が使用されることのない平和な世界の建設」を目指し結成されました。そして2014年1月に、核兵器廃絶に向けたより強い意志を示すため、名称を核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）と変更して今日に至っています。

結成から今日まで、一貫として「核兵器廃絶」「被爆者支援」「原子力平和利用推進」に向けた活動を進め平和建設の実現に取り組んでいます。また毎年、会員団体向けの研修会を開催し、これらの活動に必要な正しい知識を学んでいます。



結成大会 1961年11月15日（日本青年館）

KAKKIN



KAKKINの活動

1. 核兵器廃絶に向けた活動

1945年8月6日に広島、8月9日に長崎に投下された原子爆弾で、広島で14万余名、長崎で7万余名の尊い命が失われました。その多くは、原子爆弾の爆風で飛ばされ、熱線で身体を焼かれて亡くなりました。このような惨劇を二度と繰り返してはいけません。そのためには、地球上から核兵器を廃絶しなくてはなりません。KAKKINは、結成された1961年から国内外で核兵器廃絶の活動を進めてきました。特に、被爆地の広島・長崎で「平和集会」を毎年開催し、核兵器の廃絶を訴え続けています。また、世界平和と被爆者のご冥福を祈り、広島市に「平和の灯(ともしび)」を長崎市に「平和の泉(いずみ)」(表紙参照)を建設し寄贈しました。

最近では、核兵器廃絶と世界平和に向けて、2010年と2015年の4月にNPT(核兵器拡散防止条約)再検討会議開催時に連合と合同で国連本部に核兵器廃絶の署名簿を届けるとともに、ニューヨーク市内で核兵器廃絶に向けたアピール行動を行ってきました。

また、2013年にスウェーデン国際平和研究所(SIPRI)、2014年に英国国際戦略問題研究所(IISS)、2015年に米国戦略国際問題研究所(CSIS)を訪問し、核兵器廃絶と世界平和について意見交換してきました。

2. 被爆者への支援活動

KAKKINは、広島と長崎で被爆された方々の支援を継続して行っています。被爆者支援を主目的としたカンパを1961年から実施し、現在までに14億円を超える浄財が寄せられました。このカンパ金で、毎年、国内の被爆者関連施設等への支援活動を行っています。また、韓国在住の被爆者に対しては、診療センターの建設・医師団の派遣・健康器具の贈呈などを行うとともに、1996年10月18日の日韓連携による陝川(ハプチョン)原爆被害者福祉会館建設後は、この施設を訪問し被爆者を激励するとともに支援を続けています。この継続した活動が認められ、福祉施設を管理する大韓赤十字社から、2016年の訪問時に支援20周年記念の感謝牌を、2017年には感謝状および赤十字褒章を受領しました。

3. 原子力平和利用推進についての活動

原子力は多くの分野で平和利用され人類の繁栄に寄与しています。KAKKINは、核兵器は絶対に許しませんが、日本の置かれた状況を踏まえ、安定して廉価なエネルギー確保や地球温暖化防止等の視点で、原子力平和利用を推進しています。また、全国の原子力発電所(含む関連施設)を訪問するとともに、立地行政とも意見交換を続けています。

2011年の福島第一原子力発電所事故を踏まえ、KAKKINは「当面の総合的エネルギー政策(2015年1月作成、2018年1月改定)」を纏め、この政策に基づいた活動を行っています。一例として、2015年12月に、当時の林幹雄経済産業大臣にこの政策に基づく要請を行いました。さらに、核燃料サイクル(原子力発電、使用済み核燃料の再処理・再利用、放射性廃棄物の最終処分等)についての視察や研修を重ねています。

最近では、2013年10月にスウェーデン・ドイツ、2014年にフィンランド・IAEA(国際原子力機関)・英国、2016年にスウェーデン・フランス、2017年にドイツ・スイスを訪問し、各国のエネルギー政策と高レベル放射性廃棄物最終処分場建設に向けた取り組み状況を確認し意見交換しました。また、2015年には、米国で34年ぶり(当時)となる原子力発電所新設工事現場を視察するとともに米国原子力規制庁(NRC)と意見交換しました。



IAEA(国際原子力機関)訪問・意見交換 2014年



米国戦略問題研究所(CSIS)訪問・意見交換 2015年



長崎平和集会 被爆者施設への支援贈呈式 2017年



韓国原爆被害者福祉会館を訪問し支援・交流 2017年



フィンランドの最終処分場視察・意見交換 2014年



ドイツ連邦経済エネルギー省訪問・意見交換 2017年



大飯発電所視察時におおい町を表敬訪問 2017年